
はじめに

榎根 勇

中国政府は2006年に第11次5カ年計画を開始するにあたって、環境政策の方向性を、「持続可能な発展」の実現に向けてさらに確かなものにした。そのための準備の一端を示しているのが、国家環境保護総局（SEPA）の直属機関である日中友好環境保全センターが2002年と2003年に出した2冊の『環境と持続可能な発展』論文集である。本中間報告書の第2章で、その中から選んだ循環型経済と環境政策に関する12篇の主要な論文を翻訳・紹介した。解振華 SEPA 総局長は国連の60周年サミットを祝うために、「環境保護を強化し、持続可能な発展能力を増強する」と題する署名文書を寄稿したが、これと時を同じくして、中国国内では、幹部向けの『循環経済知識読本』が出版された。この本の目次を見るだけでも、中国政府の環境保護にかける意気込みの強さを感じ取ることができる。その後、中央政府は循環型経済による環境友好型社会の建設に向けて、活発なキャンペーンを開始した。そのキャンペーン活動に関する文献の幾つかも翻訳して、第2章で紹介している。これらの文献の選択と翻訳は、劉超氏が名古屋大学大学院環境学研究科在籍中に開始され、氏には帰国後もご協力願った。中国の環境政策が劇的に変化しようとする時期に、それに関する文献の紹介を行うことができたのは、劉超氏のご協力に負うところが大きい。深く感謝申し上げる。

しかし皮肉なことに、そのようなキャンペーンが行われている最中の2005年11月13日に、松花江沿いの中国石油天然ガス集团公司系列の石油化学工場（吉林市）で大爆発があり、有害な化学物質が川に流入して、国際問題にまで発展した。その責任をとって解振華 SEPA 総局長は辞任した。中国では「解局長が仮病で1ヶ月ほど入院療養した」という噂が流れた。日本のメディアは「中国政府、環境閣僚を更迭、松花江汚染で引責」、「松花江汚染、なぜ情報を隠すのか」、「中国メディア、異例の政府批判」等と報じた。同じ時期に、広東省を流れる珠江の支流でカドミウム廃液による汚染が発生したとも報じられた。

愛知大学国際中国学研究センター（COE-ICCS）の人口生態環境問題研究会（略称、環境研究会）では、「環境改善技術の体系化」を目標にこれまで研究活動を行ってきた。最初に行った問題提起は、「近代」を超越して「次なる社会システム」を構築するための「新しい知」の創出である。そして、そのような「知」が最も必要とされているのが、世界最大の人口をかかえ、急速な経済発展を続ける中国であると考えた。産業資本主義経済の下では、環境問題の発生は避けられない。日本の環境問題は一応解決したかに見えるが、地球温暖化は依然として進行しており、物質の生産から情報の生産へと産業経済活動が変化する過程で、環境問題も物質による汚染から「情報による汚染」へと変化しつつある。それは具体的には、個人にとっては「脳内汚染」（岡田尊司、『脳内汚染』、文芸春秋、2005年）であり、社会にとってはグローバルな「無（nothing）」の拡散（J. リッツァ、『無のグローバル化』、明石書店、2005年）による地域文化の消失を意味する。日本にとっても、中国にとっても、環境問題はこれからも「新しい知」の中核にかかわる重要な問題であり続けるであろう。
